

沖縄の健康づくり・子育て支援に学ぶ

市議会厚生
常任委視察 視察中に爆音、基地の現実目の当たりに

鶴岡市議会厚生常任
委員会（本間信一委員
長）の行政視察が8日
から10日まで3日間行
われ、沖縄県宜野湾市、
名護市、豊見城市を視
察しました。

委員の加藤鉦一議員
と坂本昌栄議員が参加
しました。

オリジナルの体操で
肥満対策を強化

——宜野湾市

宜野湾市は、健康づ
くり支援事業である
「美らがんじゅう体操」
の取り組みについてで
す。

生活変化にともない
車社会となり、肥満者
が増加していることか
ら、平均寿命・健康寿
命を延ばすため、「第
2次健康ぎのわん21」
では肥満を重点とした
対策の強化を掲げてい
ます。

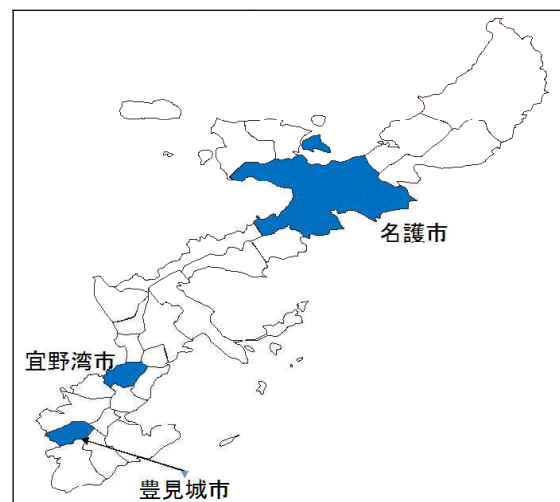
オリジナルの健康体
操「美らがんじゅう」
体操を作成し、普及活
動を展開して、市民の
健康意識と行動変容を
はかっています。

1曲（4分半）の消
費力ロリーは約25キカ
ロリーで、歌詞には健
康づくりの秘訣を盛り
込み、三線の音に合わ
せた楽しい曲調になっ
ています。



沖縄の風土に合わせた建築様式の名護市庁舎は1981年に建てられた

またナイト検
診・休日検診日
を設け、市民が
受診しやすいよ
うに工夫してい
ます。
かつて平均寿
命日本一だった
沖縄県が、ここ
数年は低迷して
います。
暑い地域の特
徴として、食物



を腐らせない為に油を
使用した食べ物が多
く、アメリカ軍の影響
によるファーストフー
ドの食生活が広がり、
加えて車社会の運動不
足が影響しているとの
ことです。

幼稚園と小学校の一
貫教育

——豊見城市

豊見城市では、「子
ども・子育て支援事
業」の取り組みについ
てです。

沖縄では米軍統治下
で、アメリカの就学前
教育の影響を受け、小
学校に併設して幼稚園
（4〜5歳児）が設置
されていました。

同一敷地内での幼稚
園と小学校の一貫教育
が、沖縄返還後も継続
されています。

豊見城市では、「子
ども・子育て支援法」
により、今年度から幼
稚園が「認定こども園」
に移行され運営されて
います。

人口増と子ども数の
増加で保育
士の確保が
課題です
が、保育士
に対する家
賃半額補助
の制度が効
果をあげて
います。
今回、公
立の「上田
こども園」
を現地視



宜野湾市庁舎の屋上には普天間基地の図面が掲げられ、飛行場を眺望できる

察。上田こども園・小
学校・児童保育所が同
一建物で、別々関で建
設されていました。
沖縄では若者世代の
移住者が年々増加して
おり、その背景には国
による「沖縄復興一括
交付金」による開発が
あり、さらに子育て環
境の充実と、住民の子
どもを見守る意識、地
域での声かけなどがあ
るとのことでした。

視察中にも爆音
基地問題解決は切
実な願い

宜野湾市には世界一
危険な普天間飛行場が
あり、視察中にも爆音
が鳴り響きました。

名護市の辺野古で
は、米軍新基地建設が
強行されています。

沖縄には日本全体の
米軍施設の約70%が集
中し、沖縄本島の約15
%を占めています。

基地問題の解決は、
沖縄の住民にとって切
実な願いになっていま
す。

県外からの移住者に補助加算

市住宅リフォーム
支援事業

人口減少対策に効果が期待

平成23年から始まった鶴岡市住宅リフォーム支援事業は、バリアフリー化や耐震改修、鶴岡産材使用で加算など年々適用範囲を広げ充実させてきました。

平成23年度から30年度までの実績は、3299件、補助金額は6億9500万円、工事費は96億5200万円となっています。

直近の3年間では、平成28年度461件、29年度429件、30年度370件となっています。

この事業は、大工や左官、塗装業などが住宅所有者から直接仕事

を請け負う機会となり、職人の収入アップに寄与するとともに、地域経済にも大きな波及効果があります。

今年度からは、世帯に1人以上、1年以内に県外から移住してきた人がいれば補助加算対象となるなど、人口減少対策としても効果が期待されます。

本市では、当該年度内に1回の補助となっ

ていますが、一番多い利用者は、5回活用した人もいました。

今年度も、4月26日現在で予算枠（8800万円）の36%受付済みとなっています。

※平成31年度に關しても、前年度本市で課税されていた方に限り「市税に対する納税調査承諾書」により承諾頂いた場合は、納税証明書添付が不要となります。

昭和56年5月31日以前に着工された旧耐震基準の住宅を耐震診断に基づき補強工事をおこなう場合は、耐震改修に要する費用の25%かつ上限60万円が補助されます。（リフォーム補助工事と併用して行う場合は、重複しないよう工事費を分ければ申請が可能です）

受付期間：平成31年4月1日（月曜）から当該年度の1月末日まで（午前8時30分から午後5時15分）

※予算の範囲内でおこないますので、最終日以前に終了する場合があります。

【平成31年度の変更点】

・これまでの「子育て世帯」の名称を「多子世帯」に変更しました。

・「県外移住世帯」について、これまでは申請者が県外からの移住者である事が条件でしたが、世帯に1名以上1年以内に県外から移住してきた方がいれば補助加算対象となります。

・リフォームする住宅の所有者が申請者本人でない場合は2親等以内の同居親族に限定しておりましたが、同居していなくとも2親等以内の親族の方がリフォーム工事に同意すれば補助対象となります。（平成30年10月から改正済）

・コンクリートブロック造や組石造の塀については、補助対象工事費に含める場合、改修のみが対象でしたが、撤去に關しても補助対象となります。（母屋で要件工事を満たす必要有り）

山田ブロック後援会

議会報告会を開催

山田まもるブロック後援会は11日、議会報告会を開催しました。

はじめに、関係協議が挨拶。県議選で日本共産党の議席が再び2議席確保出来たことと、

今後、県政の課題や市議団と連携した要求活動に取り組んでいくことについての報告がありました。

山田守市議は、3月議会の中で論議されたアマゾン資

料館予算削減や、自衛隊への情報提供問題、外国人の就労問題などについて報告を行いました。

参加者みんなでうたごえを楽しみました

議会報告の後、参加者のみなさんとうたごえを楽しみました。

地域づくり活動を促進

アドバイザー職員制度」実施へ

市はこの度、住民主体の地域づくり活動を促進するため「鶴岡市アドバイザー職員制度」を新たに制定し、実施する事を発表しました。

この制度は、広域コミュニティ等組織が抱える地域課題解決に向けた取り組みに、その地域の要請に応じて市職員をアドバイザー職員として派遣し、情報提供や助言等の支援を行う制度としていま

市ではこれまで、平成25年から「地区担当職員制度」を導入して全地区に職員を配置してきましたが、市が推進する「地域まちづくり未来事業」等の住民との協働活動を重点的に支援するために制度の見直しを行ったものです。

地区担当職員制度については昨年6月市議会菅井巖議員が5年を経た制度の総括と今

後について質問し、市当局で検証を行うとしてきたものです。

支援対象は、鶴岡・藤島・羽黒・朝日地域は広域コミュニティ組織ごと、櫛引・温海地域は単位自治組織ごととなり、今後地域の支援要請の把握を行い、早ければ6月初旬にもアドバイザー職員を選考し支援を開始するとしています。

いずれも地域の要請に応じての対応となることから、まずは地域での主体的な話し合いが必要となります。

